

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月5日

会社名 株式会社 アオキスーパー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9977 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.aokisuper.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青木 偉晃
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 小林 玉夫 TEL (0567) 23-3500 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年4月5日 中間配当制度の有無 ・ 無
 配当金支払開始予定日 平成18年5月17日 定時株主総会開催日 平成18年5月16日
 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株) ・ 無

1. 18年2月期の業績 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	74,207	(10.9)	1,938	(16.0)	1,987	(17.3)
17年2月期	66,942	(7.0)	1,671	(△1.3)	1,695	(△1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	836	(△1.1)	71	27	70	58	8.2	10.2	2.7			
17年2月期	845	(△3.1)	87	33	86	94	8.9	9.4	2.5			

(注) 1 期中平均株式数 18年2月期11,228,967株 17年2月期9,323,576株

2 会計処理の方法の変更 ・ 無

3 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年2月期	18	00	0	00	202	25.3	1.9
17年2月期	18	00	0	00	168	20.6	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	18,111		10,501		58.0		931 64	
17年2月期	20,779		9,852		47.4		1,051 70	

(注) 1 期末発行済株式数 18年2月期11,233,037株 17年2月期9,338,599株

2 期末自己株式数 18年2月期 1,291,363株 17年2月期1,098,401株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,300	880	420	—	—	—
通期	77,300	1,920	900	—	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80円12銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	7,294,842		3,476,677	
2 売掛金	668		676	
3 商品	848,706		941,326	
4 貯蔵品	6,385		17,969	
5 繰延税金資産	131,339		136,856	
6 未収入金	228,062		222,152	
7 立替金	4,453		1,654	
8 その他	23,404		18,276	
9 貸倒引当金	△ 90		△ 140	
流動資産合計	8,537,771	41.1	4,815,448	26.6
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	6,302,528		7,858,248	
減価償却累計額	2,711,303	3,591,224	2,830,535	5,027,712
2 構築物	1,106,651		1,266,493	
減価償却累計額	689,059	417,591	724,996	541,496
3 車両及び運搬具	21,400		18,832	
減価償却累計額	11,929	9,471	9,529	9,303
4 器具備品	2,707,933		2,798,346	
減価償却累計額	2,033,248	674,684	2,075,405	722,941
5 土地		3,668,811		3,292,303
6 建設仮勘定		243,780		25
有形固定資産合計		8,605,565		9,593,782
(2) 無形固定資産		41.4		53.0
1 借地権		172,397		199,775
2 ソフトウェア		50,994		40,448
3 電話加入権		9,738		9,738
無形固定資産合計		233,129	1.1	249,962
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		62,514		90,960
2 関係会社株式		150,000		150,000
3 出資金		277		277
4 長期貸付金		16,508		15,432
5 従業員長期貸付金		10,432		8,332
6 長期前払費用		234,603		239,769
7 繰延税金資産		230,445		307,588
8 差入保証金		2,535,676		2,479,014
9 保険積立金		83,730		85,788
10 会員権等		113,700		96,200
11 敷金		17,823		12,500
12 その他		7,813		8,244
13 貸倒引当金		△ 60,480		△ 42,270
投資その他の資産合計		3,403,044	16.4	3,451,838
固定資産合計		12,241,739	58.9	13,295,583
資産合計		20,779,511	100.0	18,111,032

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 買掛金	7,166,230		4,091,816	
2 1年内返済予定長期借入金	50,000		50,000	
3 未払金	784,993		328,281	
4 未払法人税等	440,000		425,000	
5 未払消費税等	56,670		55,707	
6 未払費用	416,281		501,510	
7 前受金	12,244		13,341	
8 預り金	56,683		105,637	
9 賞与引当金	147,000		151,000	
10 その他	10,837		13,801	
流動負債合計	9,140,942	44.0	5,736,095	31.7
II 固定負債				
1 長期借入金	350,000		300,000	
2 退職給付引当金	322,915		336,772	
3 役員退職慰労引当金	337,925		357,355	
4 預り保証金	749,841		849,965	
5 その他	25,138		29,727	
固定負債合計	1,785,820	8.6	1,873,821	10.3
負債合計	10,926,762	52.6	7,609,917	42.0
(資本の部)				
I 資本金	1,372,000	6.6	1,372,000	7.6
II 資本剰余金				
1 資本準備金	1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金	4,631		5,672	
資本剰余金合計	1,608,721	7.7	1,609,762	8.9
III 利益剰余金				
1 利益準備金	155,100		155,100	
2 任意積立金	4,440,000		4,440,000	
3 当期末処分利益	2,895,886		3,532,756	
利益剰余金合計	7,490,986	36.1	8,127,856	44.9
IV その他有価証券評価差額金	26,257	0.1	43,155	0.2
V 自己株式	△ 645,216	△ 3.1	△ 651,658	△ 3.6
資本合計	9,852,748	47.4	10,501,115	58.0
負債及び資本合計	20,779,511	100.0	18,111,032	100.0

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕		当事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	65,254,393	100.0	72,288,410	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高	884,212		848,706	
2 当期商品仕入高	54,576,883		60,263,868	
合 計	55,461,095		61,112,574	
3 商品期末たな卸高	848,706	83.7	941,326	83.2
売上総利益	10,642,003	16.3	12,117,161	16.8
III その他の営業収入				
1 不動産賃貸収入	412,571		483,156	
2 その他収入	1,275,883	1.6	1,436,089	2.0
営業総利益	12,330,458	18.9	14,036,407	19.4
IV 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費	879,556		994,139	
2 消耗品費	613,100		740,147	
3 役員報酬	84,000		100,200	
4 給料手当・賞与	4,401,821		4,913,598	
5 賞与引当金繰入額	147,000		151,000	
6 退職給付費用	70,215		72,466	
7 役員退職慰労引当金繰入額	16,940		19,430	
8 法定福利・厚生費	502,683		559,724	
9 地代家賃	1,394,981		1,566,530	
10 修繕費	118,319		150,882	
11 水道光熱費	850,375		932,338	
12 減価償却費	568,585		739,099	
13 その他	1,011,229	16.3	1,158,530	16.7
営業利益	1,671,648	2.6	1,938,319	2.7
V 営業外収益				
1 受取利息	4,304		12,942	
2 受取配当金	453		527	
3 店頭催事賃料	9,563		9,624	
4 受入違約金	—		11,129	
5 寮社宅家賃収入	6,955		7,241	
6 雑収入	17,877	39.1	28,742	70.2
VI 営業外費用				
1 支払利息	8,080		9,109	
2 収納差金	7,316		7,163	
3 株式分割費用	—		2,216	
4 スtockオプション費用	—		2,000	
5 雑損失	49	15.4	129	20.6
経常利益	1,695,356	2.6	1,987,909	2.8

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		
			〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕		〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
VII 特別利益				%		%	
1 固定資産売却益		75,591			1,258		
2 貸倒引当金戻入		75			1,715		
3 宅地整備補償金		—	75,666	0.1	13,438	16,411	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損		241			804		
2 固定資産除却損		168,835			112,689		
3 減損損失		—			351,415		
4 会員権等評価損		12,800			—		
5 貸倒引当金繰入額		17,750			—		
6 その他		—	199,626	0.3	32,757	497,667	0.7
税引前当期純利益			1,571,395	2.4		1,506,653	2.1
法人税、住民税及び事業税		772,543			764,597		
法人税等調整額	△	46,648	725,895	1.1	△ 94,209	670,388	1.0
当期純利益			845,500	1.3		836,265	1.1
前期繰越利益			2,050,385			2,696,491	
当期未処分利益			2,895,886			3,532,756	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

イ 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品

生鮮食料品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

店舗内商品

売価還元法による原価法

物流センター内商品

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

・固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が351,415千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

・外形標準課税の計上

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,967千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(前事業年度)

(当事業年度)

1 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物 95,123 千円 91,308 千円

土地 2,445,692 千円 2,445,692 千円

上記に対応する債務

1年内返済予定長期借入金 50,000 千円 50,000 千円

長期借入金 350,000 千円 300,000 千円

預り保証金 93,527 千円 89,796 千円

関係会社の預り保証金 905,722 千円 910,263 千円

2 事業年度末日が、金融機関休業日のため期

末日決済分が含まれております

買掛金 3,342,451 千円 — 千円

未払金 395,671 千円 — 千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711 千円
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704 千円
合計			351,415 千円

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の内容

	店舗	遊休資産	合計
建物等	60,711 千円	— 千円	60,711 千円
土地	— 千円	290,704 千円	290,704 千円
合計	60,711 千円	290,704 千円	351,415 千円

④資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	器具備品	器具備品
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額	—	—
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
① 支払リース料	2,216 千円	—
② 減価償却費相当額	2,216 千円	—
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成 17 年 2 月 20 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 18 年 2 月 20 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金損金算入限度額超過額	59,682 千円	61,306 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	21,038 千円	17,218 千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	75,361 千円	87,834 千円
一括償却資産損金算入限度額超過額	7,835 千円	19,117 千円
減損損失	— 千円	67,439 千円
未払事業税	33,896 千円	34,669 千円
役員退職慰労引当金	137,197 千円	145,086 千円
会員権等評価損	23,224 千円	18,230 千円
その他	21,499 千円	23,041 千円
繰延税金資産合計	379,732 千円	473,940 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 17,947 千円	△ 29,496 千円
繰延税金資産の純額	361,784 千円	444,444 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	1.8
住民税均等割等	0.9	1.1
同族会社留保金課税	2.5	2.4
その他	0.7	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	44.5

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日 〕
当期末処分利益 これを以下のとおり処分します	2,895,886,143	3,532,756,702
利益配当金	168,094,782	202,194,666
	1 株につき 18 円	1 株につき 18 円
役員賞与金	31,300,000	36,000,000
(うち監査役に対する賞与金)	(3,400,000)	(3,400,000)
次期繰越利益	2,696,491,361	3,294,562,036

商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 商 品 別		前事業年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕		当事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 20 日〕		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 売 上 高	農産	10,191,431	15.2	10,969,693	14.8	107.6
	水産	12,634,751	18.9	13,795,634	18.6	109.2
	畜産	8,687,866	13.0	9,965,747	13.4	114.7
	デイリー・一般食品	30,892,155	46.1	34,473,328	46.4	111.6
	雑貨・その他	2,848,188	4.3	3,084,005	4.2	108.3
	小 計	65,254,393	97.5	72,288,410	97.4	110.8
そ の 他 の 営 業 収 入	不動産賃貸収入	412,571	0.6	483,156	0.7	117.1
	その他収入	1,275,883	1.9	1,436,089	1.9	112.6
	小 計	1,688,454	2.5	1,919,245	2.6	113.7
合 計		66,942,847	100.0	74,207,656	100.0	110.9

- (注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

該当事項はありません。

平成18年2月 個別決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

1、当期の業績

(1) 経営成績

	当 期	前 期 比
営 業 収 益	74,207百万円	110.9%
営 業 利 益	1,938百万円	116.0%
経 常 利 益	1,987百万円	117.3%
当 期 純 利 益	836百万円	98.9%

1株当たり当期純利益 71円27銭

当期は、増収・減益となりました。

(2) 配当状況

期 末 利 益 配 当 金 18円00銭を予定しております。

配 当 性 向 25.3%

(中間配当は実施していません。)

(3) 財政状態

総 資 産	181億11百万円
株 主 資 本	105億01百万円
株 主 資 本 比 率	58.0%
1 株 当 たり 株 主 資 本	931円64銭

(4) 財務指標

	当 期	前 期
流 動 比 率	83.9%	93.4%
固 定 比 率	126.6%	124.2%
固 定 長 期 適 合 率	107.4%	105.2%

2、当期業績の概要

(1) 売上高(商品別売上高実績)

	当 期	前 期	前 期 比
農 産	10,969百万円	10,191百万円	107.6%
水 産	13,795百万円	12,634百万円	109.2%
畜 産	9,965百万円	8,687百万円	114.7%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	34,473百万円	30,892百万円	111.6%
雑 貨 ・ そ の 他	3,084百万円	2,848百万円	108.3%
小 計	72,288百万円	65,254百万円	110.8%
不 動 産 賃 貸 収 入	483百万円	412百万円	117.1%
そ の 他 収 入	1,436百万円	1,275百万円	112.6%
合 計	74,207百万円	66,942百万円	110.9%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(2) 既存店売上高は、前期比1.7%減少いたしました。

(3) 当期の新設店および改装店(増床店)

店	舗	開店年月	店舗面積	(増加分)
大治	店(建替)	平成17年 2月	1,422.50 m ²	(360.38 m ²)
甚目寺	店(建替)	平成17年 5月	1,428.58 m ²	(601.58 m ²)
富吉	店(新設)	平成17年 6月	1,029.40 m ²	(- m ²)
碧南	店(新設)	平成17年 7月	1,001.48 m ²	(- m ²)
大高	店(新設)	平成17年 8月	999.88 m ²	(- m ²)
武豊	店(建替)	平成17年 9月	1,336.65 m ²	(570.65 m ²)
小牧	店(増床)	平成17年 9月	1,052.40 m ²	(103.89 m ²)
前後	店(増床)	平成17年11月	1,023.87 m ²	(182.37 m ²)

(4) 店舗数および期末の売場面積

41 店舗 42,088.83 m² (前期 40店舗 38,442.17m²)

(5) 当期の設備投資は、26億26百万円であります。

(6) 売上総利益等

売上総利益率は16.8%で前期より0.5%増加しました。

営業総利益率19.4%で前期より0.5%増加しました。

(7) 販売費および一般管理費

販売費比率は16.7%で前期より0.4%増加しました。

3、当期の指標

	(当期)	(前期)
既存店客数前期比	100.3%	104.2%
既存店客単価	1,894円	1,915円
前年割れ店舗数	20/31	10/31
1 m ² 当たり売上高	1,764千円	1,904千円
従業員数(期中平均)	1,665人	1,485人
1人当たり売上高	43,416千円	43,942千円

・従業員は、嘱託社員・パート・アルバイト(期中平均・8時間換算)を含んでおります。

4、会社の概況

5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第 2 8 期	第 2 9 期	第 3 0 期	第 3 1 期	第 3 2 期
決算年月	平成14年2月20日	平成15年2月20日	平成16年2月20日	平成17年2月20日	平成18年2月20日
営業収益	55,347百万円	58,874百万円	62,539百万円	66,942百万円	74,207百万円
経常利益	1,107百万円	1,619百万円	1,711百万円	1,695百万円	1,987百万円
当期純利益	161百万円	924百万円	872百万円	845百万円	836百万円
資本金 (発行済株式総数)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (12,524,400株)
純資産額	8,225百万円	9,019百万円	9,184百万円	9,852百万円	10,501百万円
総資産額	14,366百万円	15,257百万円	15,452百万円	20,779百万円	18,111百万円
自己資本比率	57.3%	59.1%	59.4%	47.4%	58.0%
1株当たり純資産額	809.17円	887.61円	984.97円	1,051.70円	931.64円
1株当たり当期純利益	15.65円	90.94円	86.81円	87.33円	71.27円
従業員数	604人	610人	645人	680人	710人

5、次期(平成19年2月期)の業績予想

	通 期	前期比	(内、中間期)
営業収益	77,300百万円	104.2%	38,300百万円
営業利益	1,900百万円	98.0%	870百万円
経常利益	1,920百万円	96.6%	880百万円
当期純利益	900百万円	107.6%	420百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(1) 設備投資計画

設備投資額は、13億11百万円で店舗改装等を計画しております。

改装店 …………… 一宮店、その他6店舗
土地 …………… センター用地

(2) 売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農 産	11,400百万円	103.9%
水 産	14,400百万円	104.4%
畜 産	10,400百万円	104.4%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	35,900百万円	104.1%
雑 貨 ・ そ の 他	3,242百万円	105.1%
小 計	75,342百万円	104.2%
不 動 産 賃 貸 収 入	478百万円	98.9%
そ の 他 収 入	1,480百万円	103.1%
合 計	77,300百万円	104.2%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。